

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

43

消防団業務事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	3	地域防災力の充実・強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防団費	
	大事業		消防団事業	
	中事業		消防団業務事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 消防総務課 西井 正治 426-0119
事業実施の根拠法令	消防組織法・消防団等充実強化法		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	条例で定める消防団員の定員を維持し、地域防火、防災力を向上させる。		消防団の運営維持及び強化を行うことにより、地域防災力の充実強化を図る。		
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	退職報償金の支給77人、被服の貸与191人、報酬の支払1,728人、消防団訓練、研修会開催11回、定例表彰6分団193人	退職報償金の支給79人、被服の貸与213人、報酬の支払1,688人、消防団訓練、研修会開催10回、定例表彰6分団208人	退職報償金の支給58人、被服の貸与106人、報酬の支払1,663人、消防団訓練、研修会はコロナ対策により中止、定例表彰6分団194人	消防団員の身分保障等、処遇の改善を図る。	消防団員の身分保障等、処遇の改善を図る。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	151,832	169,410	154,029	148,564	154,233	139,432	151,167	0	151,167	0	
伸び率(%)	△1%	13.3%	1.4%	△12.3%	0.1%	△6.1%	△2%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	20,620	18,942	18,525	16,028	15,845	14,730	15,845	0	15,845	
	正規職員以外	0	0	0	0	1,537	1,537	1,537	0	1,537	
	小計	20,620	18,942	18,525	16,028	17,382	16,267	17,382	0	17,382	
国庫支出金	0	0	0	0	0	9,369	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	39,961	45,738	42,837	40,644	44,571	34,874	43,005	0	44,571	0	
一般財源(税等)	111,871	123,672	111,192	107,920	109,662	95,189	108,162	0	106,596	0	
所要人数(人)	正規職員	2.58	2.37	2.30	1.99	1.99	1.85	1.99	0.00	1.99	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.48	0.48	0.48	0.00	0.48	0.00
主な予算内訳	報酬36,842千円、報償費59,009千円、需用費6,419千円、委託料8,622千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
入団促進のための広報		回	目標値	18	18	18	18	18
			実績値	20	20	3		
			達成度(%)	111.1%	111.1%	16.6%	%	%
消防団員入団員数		人	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	59	66	66		
			達成度(%)	84.2%	94.2%	94.2%	%	%
消防団員の実員数		人	目標値	1750	1750	1750	1750	1750
			実績値	1696	1651	1645		
			達成度(%)	96.9%	94.3%	94%	%	%
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	常備消防と同様に、法律に基づき組織された団体で、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年12月13日公布）施行により、今まで以上に消防団活動及び団員の身分保障等を充実強化する必要がある。
見直し・改善内容	消防団員の確保、入団促進のためには適切な水準の報酬、出勤手当等が必要であるが他都市と比べても低水準となっているため、見直しが必要であり、計画的に検討していきたい。